

2025 年 07 月 22 日（火）【外為 L a b】松田哲

タイトル：【参議院選挙】

この週末（2025 年 7 月 20 日日曜日）の参議院選挙では、与党（自民党・公明党）が過半数を割り込んだ。

これで、与党（自民党・公明党）は、衆参の両院で少数与党となった。

参議院選挙の翌日（7 月 21 日月曜日）は「海の日」で祝日。

だから、この日（7 月 21 日月曜日）の東京市場は休場。

+++++

参議院選挙の前のマーケット（外国為替市場）のコンセンサスでは、与党（自民党・公明党）が、過半数を割り込む場合は、「ドル高円安」であった、と考えます。

ところが、参議院選挙明け（7 月 21 日月曜日）の海外市場は、「ドル安円高」水準にて始まった。

多くの市場参加者の思惑は、大きく外れた、と言っても良い、と考えます。

+++++

あえて、このような値動きになったのかを考察するならば、参議院選挙前の情報から、多くの市場参加者が、「与党（自民党・公明党）は、過半数を維持することが出来ない」と判断をして、「ドル買い円売り」のポジションを保有していたのだろう、と考えます。

そして、参議院選挙の結果は、思惑通りに与党の過半数割れであったのだが、参議院選挙前に保有していたポジションを解消するために、「ドル売り円買い」を行ったので、「ドル安円高」水準に振れたのだろう、と考えます。

+++++

このコラムで、過去に何度も述べていますが、改めて、再度述べます。

「日本の政治は、マーケット（外国為替市場）で、主要なテーマ（材料）にならない」

今回の参議院選挙の結果は、常識的な判断とは逆に動いた、と考えます。

+++++

参議院選挙を終えて、今後のマーケット（外国為替市場）ですが、上述の通りに、今後も、日本の政治は、主要なテーマ（材料）にならない、と考えます。

ただし、与党（自民党・公明党）が、衆参両院で過半数割れになったことで、日本の政治が混沌とすること、混乱することは、間違いのないところ、と考えます。

日本の政治がまとまらないのならば、それは、「潜在的な円売り要因」と考えます。

つまり、積極的な円売り材料ではないものの、漠然とした円売りを惹起するであろう、と考えます。

+++++

具体的に考察するならば、参議院選挙が終わったので、『「トランプ関税」にどのように対応するのか』は、喫緊の課題です。

しかし、この問題にしても、政府与党の力が弱くなった現状では、まともに対応できるとは考え難い、と判断します。

換言するならば、米国の思惑が強い結果に収斂する可能性が高くなった、と考えます。

+++++

石破首相は、続投の意思を表明しましたが、選挙の責任を問う与党内からの反発が強くなっています。

個人的な見解に過ぎませんが、石破政権の「レイムダック化」が進み、石破首相が辞任に追い込まれる可能性は高い、と考えます。

ただし、辞任までに、紆余曲折があり、時間がかかる可能性も十分にあり得る、と考えます。

時間がかかる場合は、「決まらない、決められない政治」となり、先に述べた通りに、漠然とした円売りを惹起するであろう、と考えます。

+++++

(2025 年 07 月 22 日東京時間 14 : 35 記述)